

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月27日
【事業年度】	第37期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
【会社名】	株式会社フライトソリューションズ (旧会社名 株式会社フライトホールディングス)
【英訳名】	FLIGHT SOLUTIONS Inc. (旧英訳名 FLIGHT HOLDINGS Inc.) (注)2023年6月28日開催の第36回定時株主総会の決議により、2023年10月1日から会社名及び英訳名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片山 圭一郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿4-6-1
【電話番号】	03-3440-6100
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 松本 隆男
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿4-6-1
【電話番号】	03-3440-6100
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 松本 隆男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	4,517,542	3,404,897	3,249,612	3,009,477	3,208,744
経常損益(は損失) (千円)	470,554	275,790	154,588	56,781	94,427
親会社株主に帰属する当期純損益(は損失) (千円)	364,594	282,772	114,064	41,287	105,756
包括利益 (千円)	365,370	284,256	105,579	35,198	116,978
純資産額 (千円)	712,920	428,664	534,243	569,441	452,462
総資産額 (千円)	2,294,312	1,695,849	1,794,626	1,656,558	1,657,448
1株当たり純資産額 (円)	75.40	45.33	56.50	60.22	47.85
1株当たり当期純損益(は損失) (円)	38.56	29.91	12.06	4.37	11.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.10	25.28	29.77	34.37	27.30
自己資本利益率 (%)	68.75	-	23.69	7.48	-
株価収益率 (倍)	17.48	-	35.07	101.83	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,101,238	1,490,676	552,874	110,856	62,496
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	76,007	35,108	39,492	127,632	297,945
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	217,297	326,918	214,467	133,382	2,788
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,575,694	375,721	676,235	788,139	550,443
従業員数 (名)	104	108	108	103	111

(注) 1. 第34期及び第37期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第35期の期首から適用しており、第35期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	340,468	219,441	232,249	201,775	1,693,562
経常損益(は損失) (千円)	84,100	16,873	19,999	2,771	136,491
当期純損益(は損失) (千円)	124,601	115,380	69,366	119,112	80,517
資本金 (千円)	1,205,123	1,205,123	1,205,123	1,205,123	1,205,123
発行済株式総数 (株)	9,456,500	9,456,500	9,456,500	9,456,500	9,456,500
純資産額 (千円)	575,430	460,050	390,684	509,796	429,279
総資産額 (千円)	1,175,272	1,096,660	845,763	1,043,138	1,653,828
1株当たり純資産額 (円)	60.86	48.65	41.32	53.92	45.40
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益(は損失) (円)	13.18	12.20	7.34	12.60	8.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.96	41.95	46.19	48.87	25.96
自己資本利益率 (%)	24.28	-	-	26.46	-
株価収益率 (倍)	51.14	-	-	35.32	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	8	9	8	8	110
株主総利回り (%)	85.0	79.1	53.3	56.1	39.2
(比較指標：TOPIX配当込み) (%)	(90.5)	(128.6)	(131.2)	(138.8)	(196.2)
最高株価 (円)	1,208	1,005	667	819	450
最低株価 (円)	493	581	300	374	299

- (注) 1. 第34期、第35期及び第37期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 最高株価及び最低株価は2022年4月4日より東京証券取引所(スタンダード市場)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第35期の期首から適用しており、第35期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
5. 第37期において、当社は、2023年10月1日付で、連結子会社であった株式会社フライトシステムコンサルティングを吸収合併し、持株会社体制を解消しております。

2【沿革】

1988年4月	東京都目黒区に画像処理のデジタル化を事業目的とした、株式会社フライトを設立
1995年4月	インターネットに関するコンサルティング及びシステム構築事業を開始 各種インターネットサービス事業者に対し、データベースと連携したシステムを提供
1996年4月	デジタル衛星放送に関するコンサルティング及びシステム構築事業を開始 多チャンネルデジタル放送に対する各種デジタルコンテンツ管理、番組編成の仕組みなどを提供
1999年4月	映像、音楽などのデジタル化と管理に関するコンサルティング及びシステム構築事業を開始 レコード会社向けにレコーディング音源のデジタル保存、管理システムや大容量の画像メディアであるDVDの編集に対する高速な共有ファイルシステムの提供を開始
2001年3月	米国Sun Microsystems, Inc. 製のPCサーバー向けOSであるSun Solaris x86を使用したクラスタソフトウェア(注1)「Total Cluster」を開発、販売を開始
2001年9月	米国Sun Microsystems, Inc. とSolaris x86 OEM契約締結
2002年10月	フューチャーソフト株式会社と合併し商号を株式会社フライトシステムコンサルティングに変更。 仙台市青葉区にS Iセンターを設置
2003年2月	企業情報システムの危機管理対応を包括的にサポートすることを目的とし、「情報システムの危機管理総合ソリューション」として製品を発表 データ漏洩防止を目的として米国Decru社のストレージ(注2)暗号化装置「DataFort」販売開始
2003年11月	ストレージ大手ベンダーであるイーエムシージャパン株式会社と、オラクルデータベースを効率よく稼働させるための共同ソリューション「Oracle9i RAC /10g on Secure NAS」を発表
2004年4月	東京都渋谷区恵比寿四丁目6番1号に本店移転
2004年11月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
2006年1月	株式会社山下電子設計(2007年7月、エレテックス株式会社に吸収合併)の株式取得 株式会社ワイ・イー・シー・リサーチ(2007年7月、株式会社トラスティ・エンジニアリングに社名変更)の株式取得 エレテックス株式会社(2007年7月、株式会社山下電子設計を吸収合併し、YEMエレテックス株式会社に社名変更)の株式取得
2006年5月	福岡営業所開設(2011年5月閉鎖)
2006年8月	高可用性クラスタリング・ソリューションの新製品「FLIGHT Total Cluster Ver2.0」を販売開始
2007年7月	エレテックス株式会社が株式会社山下電子設計を吸収合併し、商号をYEMエレテックス株式会社に 変更 株式会社ワイ・イー・シー・リサーチが、商号を株式会社トラスティ・エンジニアリングに変更
2010年3月	株式会社トラスティ・エンジニアリングの全株式を売却
2010年5月	S Iセンターの名称を仙台事業所に変更
2011年2月	YEMエレテックス株式会社の全株式を売却
2011年12月	デジタルポスト株式会社を支配力基準に基づき連結子会社化
2012年11月	デジタルポスト株式会社の持株比率が低下したことにより同社を連結の範囲から除外
2013年6月	株式会社フライト分割準備会社を設立(同年10月1日付で商号を株式会社フライトシステムコンサルティングに変更)
2013年10月	持株会社体制へ移行し、これに伴う吸収分割により事業を株式会社フライト分割準備会社(現㈱フライトシステムコンサルティング)へ承継し、商号を株式会社フライトホールディングスに変更
2014年10月	株式会社DRAGON TECHNOLOGY(同年11月1日付で商号を株式会社イーシー・ライダーに変更)の第三者割当増資を引受け、同社を連結子会社化
2014年12月	FLIGHT SYSTEM USA Inc. を設立
2015年8月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更
2015年12月	台湾飛躍系統股份有限公司を設立(清算手続中)
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、市場第二部からスタンダード市場に移行
2023年1月	株式会社フライトシステムコンサルティングが株式会社イーシー・ライダーを吸収合併
2023年10月	株式会社フライトシステムコンサルティングを吸収合併し、持株会社体制を解消 商号を株式会社フライトソリューションズに変更

(注1)クラスタソフトウェア

2台のサーバを通常はそれぞれ個別の用途で利用し、片方のサーバに障害が発生し停止した時には他方のサーバが業務を引継ぐという、システムを継続稼働させるためのソフトウェア

(注2)ストレージ

大容量記憶装置

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社により構成されており、物流系や金融系を中心とした事業会社向けのシステムコンサルティング、システム開発・保守、クラウドサービスを活用したシステム開発支援等、自社製品の電子決済ソリューション「Incredist」シリーズ、Androidスマホによるタッチ決済ソリューション「Tapion」及び無人自動精算機向けの決済ソリューション等の開発・販売、並びにB2B向けECサイト構築パッケージの開発・販売等の事業を展開しております。

事業内容及び当社と関係会社に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、以下の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

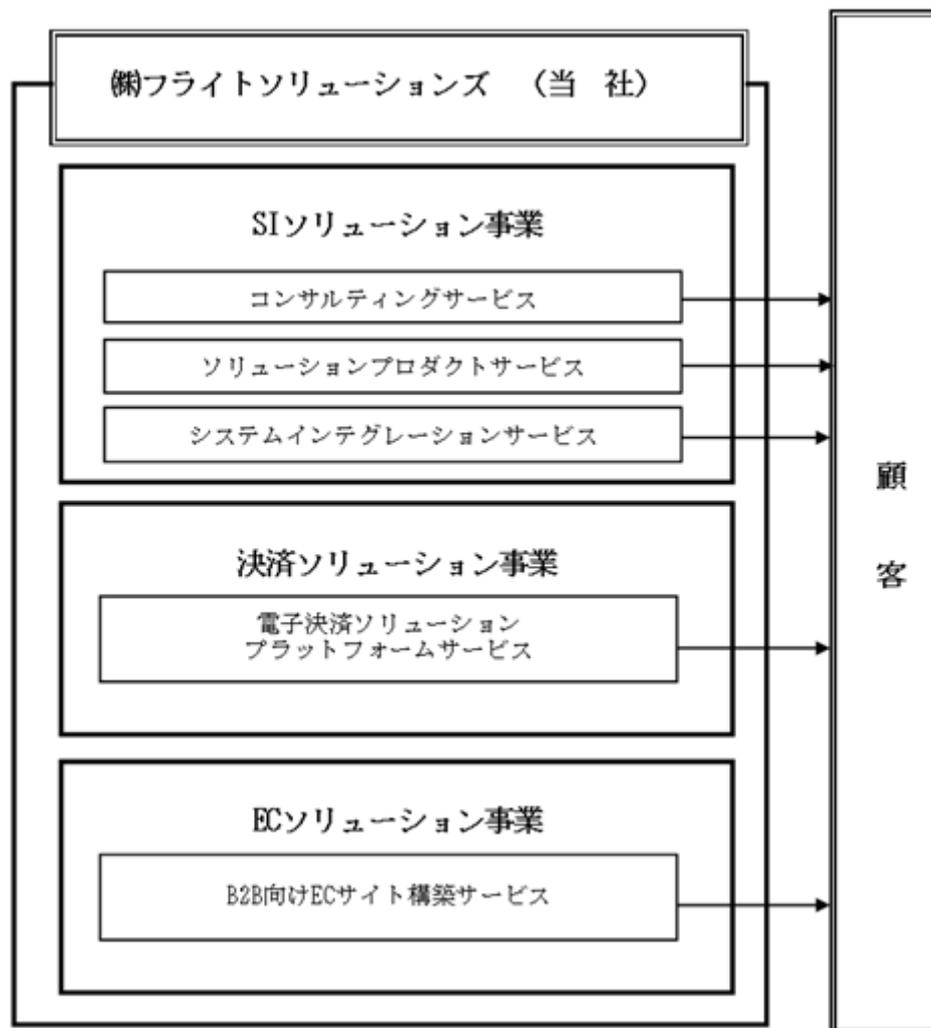
また、当連結会計年度より、持株会社体制解消に伴う組織変更により、従来「コンサルティング&ソリューション事業」「サービス事業」としていた報告セグメントの名称を「SIソリューション事業」「決済ソリューション事業」に変更しています。

この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しています。

事業セグメント	主要業務	主要な会社
SIソリューション事業	物流系や金融系を中心とした事業会社向けのシステムコンサルティング、システム開発・保守、並びにクラウドサービスを活用したシステム開発支援等	(株)フライトソリューションズ
決済ソリューション事業	自社製品の電子決済ソリューション「Incredist」シリーズ、Androidスマホによるタッチ決済ソリューション「Tapion」及び無人自動精算機向けの決済ソリューション等の開発、販売	(株)フライトソリューションズ
ECソリューション事業	B2B向けECサイト構築パッケージ「EC-Rider B2B」の開発及び販売、並びに本パッケージ導入に係るコンサルティングやシステム開発及び保守	(株)フライトソリューションズ

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
FLIGHT SYSTEM USA Inc.	米国カリフォルニア州	5万米ドル	決済ソリューション事業	100	役員の兼任あり。 資金援助あり。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 当社は、2023年10月1日付で、連結子会社であった株式会社フライトシステムコンサルティングを吸収合併し、持株会社体制を解消するとともに、商号を株式会社フライトホールディングスから株式会社フライトソリューションズに変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
SIソリューション事業	60
決済ソリューション事業	35
ECソリューション事業	7
全社(共通)	9
合計	111

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
110	40.9	10.4	5,632

セグメントの名称	従業員数(人)
SIソリューション事業	60
決済ソリューション事業	34
ECソリューション事業	7
全社(共通)	9
合計	110

(注) 1. 従業員は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

4. 従業員数が前事業年度末に比べ102名増加したのは、株式会社フライトシステムコンサルティングを吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には、フライトソリューションズユニオンがあり、U Aゼンセンに加盟しております。2024年3月31日現在の組合員数は13名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度		労働者の男女の賃金の差異(%) (注) 1.			補足説明
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注) 1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注) 2.	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
		13.0	-	76.0	76.5

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

今日、デジタルメディアは私たちの日常生活に欠かすことのできない重要な役割を担い、その役割は個人から企業ビジネスへ、さらにはビジネスモデルの創出へと一層重みを増しつつあります。

当社グループは、デジタルメディア社会の発展に寄与し、常に顧客満足を実現する企業になるべく、存在意義(ミッション)と経営姿勢(約束)、行動指針(共有する価値観)を次のように定めております。

当社一丸となって企業理念、存在意義(ミッション)、経営姿勢(約束)、行動指針(共有する価値観)の遂行、実現に取り組み、真にステークホルダーから信頼される企業グループづくりを目指してまいります。

< 企業理念 >

変化に強い経営

環境の変化や技術革新をチャンスと捉えて行動し、常に勝ち残る企業体質を築きます。

デジタル情報化社会に貢献する経営

何処よりも早く先進技術を活用したソリューションを提供し、新しい技術をお客様の役に立てることで社会に貢献します。

プロフェッショナルを育む経営

一流の技術者を数多く輩出させる企業風土を確立し、またその風土の中からオンリーワンのサービスやプロダクトを生み出せる企業を目指します。

個人と会社の目標を一致させる経営

個人の自己実現の場を提供する企業へと変革を続け、個人・チームの目標と会社の目標を一致させ、人生を感動の歴史で綴れる企業とします。

< 存在意義(ミッション) >

存在意義は、「社会全体に対して、どのような使命を果たすか」を記したものです。

・私たちの技術によってデジタルメディア社会の成長を支えていきます。

・私たちが培った技術を使って、広く世の中に貢献していきます。

一つひとつの言葉には、次のような思いが込められています。

・お客様との接点として「技術」を重要視し、その価値を高めるために、ヒト・モノ・カネを集中していきます。

・型にはまった一律な仕事の進め方ではなく、お客様から見て「価値」のある会社づくりを重視していきます。

・産業構造の変化によって業種や業界の垣根がなくなりつつあるなか、メディアビジネスで培った技術を活用できる領域を広げ、これからの世の中に貢献していくことを重視していきます。

< 経営姿勢(約束) >

「経営姿勢(約束)」とは、「存在意義」を実現するためにお客様やビジネスパートナー様に対してどのような姿勢で臨むのかという「経営のあり方」を明らかにするものであり、「当社を支えて下さっている方々への約束」として定義しました。

・「仕事を頼んでよかった」

私たちは、お客様が真に求める技術を持ち、絶え間ない能力の向上に取り組み、お客様からの信頼を勝ち取っていきます。

・「ともに仕事をしてよかった」

私たちは、ビジネスパートナーの方々とのフェアな取引を通じて、創造的な協働に取り組み、お互いの成長を支える深い信頼関係を築いていきます。

・「ここで働いてよかった」

私たちは、日々の仕事における創意と工夫を尊重し、一人ひとりの向上心を高め続けていくことで、働くよろこびを共有できる職場をつくりまします。

< 行動指針(共有する価値観) >

「存在意義」「経営姿勢」を具体化するために、社員一人ひとりがどのような心構え・価値観・行動が必要であるかを明確にしたものを「行動指針」と定義しました。

・「お客様を第一に」

私たちはお客様を第一に考え、そして行動します。お客様の喜んで頂いた姿に全ての価値の原点を求めます。

・「技術を中心に」

私たちは技術を中心に考えます、そして行動します。私たちの価値の源泉を技術に求めます。

・「明るくオープンなチームを」

私たちはお互いを認め合います。明るい笑顔のチームワークで、オープンコミュニケーションに努めます。

・「スピーディに結果を」

私たちは素早く結果を出します。スピードのある動きと責任感を持って、毎日の仕事に取り組みます。

・「挑戦を続けて」

私たちは挑戦を続けます。難しいことにも積極的に挑み、粘り強く新たな可能性を拓いていきます。

・「誠実に規範を守って」

私たちは誠実な心を持ち続けます。真摯にルールを守る姿勢の積み重ねで社会からの信頼を得ます。

(2) 経営戦略等

当社は、経営安定化を図りつつ、中長期にわたり継続的成長を実現させるために、戦略的な取り組みを強化し、成長戦略を実行していきます。

財務の視点

規模ではなく価値を尺度にし、お客様の求める価値を提供することに全力を傾け、確実な成長を実現していきます。そのために、成長市場へ向けた選択と集中、拡大を実践し、デジタルメディアのビジネスで培ったコア技術と独創性のあるソリューションに特化し、成長市場を捉えたビジネスを展開してまいります。

お客様の視点

価格訴求ではなく価値訴求であることをさらに徹底し、単に「プライスパフォーマンス」という言葉で表現することなく、コア技術の獲得を継続し、また独創的なソリューションの開発を続け、「高品質＋納得価格」の価値を提供してまいります。

業務プロセスの視点

システムコンサルティング、システムインテグレーション、ソリューションプロダクトの組み合わせによる一貫通貫の体制で臨みます。

人材と変革の視点

当社の成長のために一番重要な人材を確保し、さらに迅速に育成する仕組みを構築し、研究開発・教育制度・キャリアプランの充実により、社員満足度の向上と定着化を促進してまいります。前述したグループの存在意義(ミッション)と経営姿勢(約束)、行動指針(共有する価値観)を大切にし、その想いを強固なものとして維持、浸透させてまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、企業規模の観点から成長途上の段階であると認識しており、事業の拡大(売上高・経常利益の拡大)が重要な課題であると考えております。とりわけ、経営資源を有効活用し高付加価値ソリューションの提供を図り、営業利益率の向上を目指します。

(4) 経営環境

当社グループを取り巻く経営環境は、スマートフォンやタブレットに代表されるスマートデバイスの普及により、劇的な変化を遂げております。キャッシュレス決済の普及や、新型コロナウイルス感染症拡大によるテレワークの推進等、IT関連市場が大きく変化していく中、常に新しい技術に挑戦し、新たな価値を生むビジネスを創造し提供していくことで常に飛躍し続ける会社を目指します。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

プロジェクトに共通の技術ノウハウの共有

高度化しているプロジェクトを成功に導くため、さらに中期的な技術優位性を確保するために、プロジェクトの横断的な技術・ノウハウ並びにナレッジの共有を進め、個人のノウハウから組織・会社のノウハウに変えてまいります。

プロフェッショナルとしての人材確保・育成及び外部アライアンス強化

プロジェクトの大規模化並びに高度化に伴い、従来にも増して質の高い人材確保及び育成が鍵となります。コア技術と独創的なソリューションを追求することで、優秀な人材を積極的に引き付ける磁場を創造していきたいと考えております。また、技術者の育成プランの推進等、スキルアップと適正な処遇・評価によるモチベーション向上のために諸施策を実行してまいります。

さらにプロジェクトの局面に応じて適切な外部パートナー様がタイムリーに参画いただけるようにアライアンスの強化に取り組んでまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、社会・環境問題をはじめとするサステナビリティにつきまして、株主・お客様・パートナー・地域社会・従業員他すべてのステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを通じて社会の要請や課題を把握し、適切に対応するべく努めております。

当社の企業理念である「デジタル情報化社会に貢献する経営」は、当社の技術によりデジタルメディア社会の成長を支え、社会からの信頼の獲得と経済的な成果を継続的にあげることによって真の企業価値を高め、持続的発展を図る経営を目指すことであり、そうした事業活動を通して、持続可能な社会の構築に貢献するよう、全社をあげて取り組んでおります。

(1) ガバナンス

当社グループは、社会におけるサステナビリティを巡る課題への対応として、当社グループを取り巻くデジタル情報化社会への変革に対し、その環境の変化や技術革新に挑み、常に先進技術を応用したソリューションを提供し続けることが、持続可能な社会の構築に寄与する、と考えております。

そして、当社の技術によりデジタルメディア社会の成長を支え、社会からの信頼の獲得と経済的な成果を継続的にあげることが、当社におけるサステナビリティへのリスクを減少させ、さらなる収益拡大にもつながらと認識しております。

その実現に向け、中長期的な企業価値の向上の観点において、サービスやプロダクツの創出、それを生み出す技術者の育成、企業風土の確立に向けて積極的・能動的な経営戦略を策定し実行しております。

経営戦略を策定する際には、適宜相応メンバーにて協議等を行い、取締役会へ報告し、取締役会が目標達成の監督をしております。

(2) 戦略

当社グループが企業理念として掲げる「デジタル情報化社会に貢献する経営」の実現に向けての様々な取組みが、社会のサステナビリティを巡る課題への対応に関する当社の取組みであります。当社グループが今後の安定的な成長を実現していくためには、各部署において、優秀な人材を確保していくことが重要な課題であります。当社グループは、事業の適性にあわせた組織を構築することを人事方針として定め、優秀な人材を確保するための努力を行っております。

人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針としては、当社グループは技術系の会社であることから、社員規模が小さいながら、新卒・中途両面で積極的に技術系人材の採用活動を行っております。採用基準に性別や国籍の限定はなく、採用後の昇進・昇給においては、年齢や在籍年数、性別、国籍等を評価要素とする基準や体系は存在せず、能力・実績・適性・資質・志望等を重視しております。これらの方針に基づき、当社グループでは、リファラル採用、新卒採用社員メンター制度、技術者の育成プランの各種研修制度、テレワーク、時短勤務、育休・介護休業、男性育児休業、ストレスチェック制度、産業医面談など、多様な人事制度を導入しており、今後も更なる拡充を図ってまいります。優秀な人材の獲得、各人に適合した育成、成長支援を積極的に行い、個々が活躍する場と機会を拡大してまいります。

(3) リスク管理

当社グループは、各部門から出された各種提案事項に関して、取締役会で決議すべき事項については取締役会の中で十分に審議検討し、そこで決定された内容については、執行責任を担う取締役の指揮のもと実行されております。

なお、当社グループは、リスク管理規程に基づいたリスク管理体制を構築しております。詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等(1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載のとおりであります。

サステナビリティに関するリスクへの対応及び機会は、現在、定例で開催するコンプライアンス委員会における主要視点の1つとして取り組んでおり、必要に応じて取締役会へ報告を行っております。今後、サステナビリティ関連のリスク・機会を識別・評価・管理する体制の強化を図り取組みを進展させてまいります。

(4) 指標及び目標

現時点においては、当社グループのサステナビリティに関する重要な指標及び目標の具体的な設定までは至っておりません。今後、当社グループにとって適切な指標等の設定に向け、検討を進めてまいります。

また、当社グループでは、上記「(2)戦略」において記載した、人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針についての目標値は「男性育児休業取得率」100%を目指しております。

なお、実績値は「第1 企業の概況 5 従業員の状況(4)管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異」に記載のとおりであります。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

- (1) 競合について
当社グループは、自社開発のソフトウェアと世界の先進技術や製品を組み合わせたソリューションを開発することにより、競争力の高い製品・サービスを提供しております。インターネットやデジタル放送の黎明期よりこれらの技術を培ってきたことにより、現時点では、他社に対して優位性を有していると考えております。しかし、大手の同業他社や新規参入企業との競争の激化等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
- (2) 技術革新への対応
当社グループは、システムを構築する上で重要なOSやネットワーク・機器などシステムの基盤に関するコンサルティングからシステム開発及び運用保守まで一貫したサービスを提供しており、あらゆる業種の顧客に対して総合力で対応できることが強みです。この領域では技術革新のスピードが速いため、先進のノウハウとシステムを保有し、かつそれらを継続的にアップデートしていく必要があります。当社グループにおいては迅速な環境変化に対応できるような組織運営を進めてはありますが、当社グループの想定している以上の技術革新等による著しい環境変化等が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
- (3) 知的財産権について
当社グループは、当社グループの事業分野において特許権の成立の可能性がある独自技術について特許の申請を検討しますが、第三者の知的所有権を侵害する事態を可能な限り回避すべく特許事務所等にて適時確認をするなど最善の努力をしております。しかしながら、当社グループが事業の展開を進めている分野においてすでに成立している特許権の全てを検証し、さらに将来どのような特許権その他知的財産権が成立するかを正確に把握することは困難であります。このため当社グループ事業に現在、または将来利用する技術と抵触する特許権などの知的財産権を第三者がすでに取得している可能性も否定できず、万一そのような場合には、当社グループが当該知的財産権侵害に関する訴訟の提起を受け、当社グループに損害賠償義務が発生するなどして、当社グループの事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。
- (4) システムトラブル等について
当社グループが提供するソリューションにおいて、当社グループの責務のある原因で不具合（誤作動・バグ・納期遅延等）が生じた場合、損害賠償責任の発生や顧客からの当社グループに対する信頼を喪失することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは、社内のコンピュータシステムに関し、バックアップにより災害対策を講じておりますが、地震や水害等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータ・ウィルス、電力供給の停止、通信障害、通信業者に起因するサービスの中断や停止など、現段階では予測不可能な事由によりシステムトラブルが生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
- (5) 管理体制強化について
当社グループの内部管理体制は当該規模に応じたものとなっております。今後は、より効率的な組織運営を行う上で、また更なる事業拡大に伴い、人員の増強と内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。しかし、管理体制強化のための人材確保が計画通りに進まなかった場合は、適切な組織的対応が出来ず、事業の効率的な運営に支障が生じる可能性があります。
- (6) 人材の確保について
当社グループが今後の安定的な成長を実現していくためには、各部署において、優秀な人材を確保していくことが重要な課題であります。当社グループは、事業の適性に合わせた組織を構築することを人事方針として定め、優秀な人材を確保するための努力を行っております。現在のところ人材採用計画は順調に推移しておりますが、今後当社グループの求める要件を満たす人材の確保・育成が計画通りに進まない場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。
- (7) 外注先技術の活用について
各種サービスの提供に際しては、一部協力会社を活用してビジネスを行っておりますが、今後の当社グループにおけるビジネスの拡大に伴い、それに見合う優秀で適正なコストの協力会社が不足する場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。
- (8) 請負契約によるシステム開発について
当社グループは、請負契約によるシステム開発案件については、想定される工数、難易度、リスク等を考慮の上で受注金額を決定し、策定されたプロジェクト計画から乖離が生じないように工数管理を行っておりますが、予想できないトラブルの発生や進捗遅れ等により、開発工数が当初計画を大幅に超過し、プロジェクトの採算が悪化する場合があります。
- (9) 新型コロナウイルス感染症について
新型コロナウイルス感染症は、感染症法上第5類へ移行しましたが、感染再拡大等により長期の行動制限が生じる場合、景気悪化によるIT投資の減少や、サプライチェーンの停滞による輸入部材の納期遅延等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、原材料価格の上昇や急激な円安等による影響が懸念される中、各種政策等による持ち直しが期待されておりますが、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、既存顧客向けのシステム開発、電子決済ソリューション「Incredist」シリーズの開発及び販売、並びにAndroidスマホによるタッチ決済ソリューション「Tapion」の開発に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,208百万円（前期比6.6%増）、営業損失103百万円（前期は営業利益79百万円）、経常損失94百万円（前期は経常利益56百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失105百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益41百万円）となりました。

（単位：百万円）

	当期 (連結)	前期 (連結)	前期比	
			増減額	増減率
SIソリューション事業	1,217	1,009	208	20.6%
決済ソリューション事業	1,861	1,881	20	1.1%
ECソリューション事業	129	118	11	9.5%
売上高	3,208	3,009	199	6.6%
SIソリューション事業	196	163	33	20.3%
決済ソリューション事業	5	229	224	97.7%
ECソリューション事業	15	41	25	-
調整額	289	272	16	-
営業損益(は損失)	103	79	183	-
経常損益(は損失)	94	56	151	-
親会社株主に帰属する当期純損益 (は損失)	105	41	147	-

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、持株会社体制解消に伴う組織変更により、従来「コンサルティング&ソリューション事業」「サービス事業」としていた報告セグメントの名称を「SIソリューション事業」「決済ソリューション事業」に変更しています。

この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しています。

a. SIソリューション事業

SIソリューション事業においては、事業会社の基幹システム開発及び既存顧客向けのシステム開発・保守等を行いました。引き合い状況は堅調であり、前期比で増収増益となりました。

以上の結果、売上高は1,217百万円(前期比20.6%増)、営業利益は196百万円(前期比20.3%増)となりました。

b. 決済ソリューション事業

決済ソリューション事業においては、電子決済ソリューション「Incredist」シリーズや無人精算機向け決済ソリューションの開発及び販売、並びにマイナンバーカードを用いた公的個人認証サービス「myVerifist」及びAndroidスマホによるタッチ決済ソリューション「Tapion」の開発に注力いたしました。当期は、売上比率が最も高かった継続大型案件において導入が大幅に進んだ一方で、原材料費の高騰、及び円安等の影響により十分な利益率を確保することができませんでした。加えて「Tapion」の立ち上げ及び「Incredist Premium」の開発・認定等に係る経費が発生したことにより減益となりました。

以上の結果、売上高は1,861百万円（前期比1.1%減）、営業利益は5百万円（前期比97.7%減）となりました。

c. ECソリューション事業

ECソリューション事業においては、B2B向けECサイト構築パッケージ「EC-Rider B2B」の開発及び販売に注力いたしました。前期に多額のプロジェクト損失を計上した反動により赤字幅が縮小しております。

以上の結果、売上高は129百万円（前期比9.5%増）、営業損失は15百万円（前期は営業損失41百万円）となりました。

財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ0百万円増加し、1,657百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金の減少（237百万円減）、ソフトウェアの増加(217百万円増)、前渡金の減少（62百万円減）並びに売掛金及び契約資産の増加(53百万円増)であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ117百万円増加し、1,204百万円となりました。主な増減要因は、社債の減少（148百万円減）、長期借入金の増加(109百万円増)、買掛金の増加(108百万円増)、契約負債の減少（105百万円減）及び未払金の増加（76百万円増）であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ116百万円減少し、452百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する当期純損失の発生(105百万円)であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主として長期借入れによる収入、無形固定資産の取得による支出並びに社債の償還による支出により、当連結会計年度末は550百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は62百万円(前期は110百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失94百万円の計上、仕入債務の増加108百万円及び契約負債の減少105百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は297百万円(前期は127百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出48百万円及び無形固定資産の取得による支出249百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は2百万円(前期は133百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入れによる収入200百万円、長期借入金の返済による支出54百万円及び社債の償還による支出148百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前期比(%)
SIソリューション事業(千円)	949,903	129.5
決済ソリューション事業(千円)	781,216	119.5
ECソリューション事業(千円)	129,913	121.6
合計(千円)	1,861,033	124.5

(注)金額は、製造原価によっております。

b. 外注実績

当連結会計年度の外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前期比(%)
SIソリューション事業(千円)	471,641	144.0
決済ソリューション事業(千円)	243,437	194.6
ECソリューション事業(千円)	94,373	82.9
合計(千円)	809,452	142.9

c. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
SIソリューション事業(千円)	1,515,050	143.5	552,672	216.4
決済ソリューション事業(千円)	1,789,613	100.9	460,174	86.5
ECソリューション事業(千円)	130,103	125.1	21,537	102.4
合計(千円)	3,434,767	117.1	1,034,384	128.0

d. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前期比(%)
SIソリューション事業(千円)	1,217,728	120.6
決済ソリューション事業(千円)	1,861,426	98.9
ECソリューション事業(千円)	129,589	109.5
合計(千円)	3,208,744	106.6

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
GMOフィナンシャルゲート(株)	307,697	10.2	929,732	29.0
ソフトバンク(株)	841,373	28.0	699,232	21.8
CO(株)	353,022	11.7	373,690	11.6

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」に記載しております。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、「第2 事業の状況 4 経営者による 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、金融機関借入を中心に、低コストな資金を安定的に調達できるよう努めております。運転資金として、株式会社りそな銀行と総額200百万円のコミットメントライン契約の締結及び総額200百万円の金銭消費貸借契約の締結で資金調達を行いました。

また、当社は、グループ各社の資金繰り状況を把握することにより当社グループの資金を一元管理し、当社グループ全体の資金効率の向上、資産の売却並びに有利子負債の圧縮等により財務体質の改善に取り組んでまいります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り) に記載のとおりであります。

経営戦略の現状と見通し

当社は、2023年10月1日付で、連結子会社の株式会社フライトシステムコンサルティングを吸収合併して持株会社体制を解消し、新たな経営組織体制により事業推進しております。

次期の見通しにつきましては、SIソリューション事業については、既存顧客向けのシステム開発、DX推進支援、並びに「Google Workspace」等のクラウドサービスを活用したシステム開発支援に注力してまいります。

決済ソリューション事業については、Androidスマホによるタッチ決済ソリューション「Tapion」の開発及び拡販、電子決済ソリューション「Incredist」シリーズの拡販、国内製造となる新モデル「Incredist Premium」の開発、並びに無人自動精算機向け決済端末「VP6800/IFC」の拡販に注力してまいります。「Tapion」につきましては、法人向け案件で多くの引合いを頂いており、既に受注した法人案件も出ております。

ECソリューション事業については、ECサイト構築パッケージ「EC-Rider B2B」の拡販に注力してまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携契約

相手先	契約内容	契約期間
株式会社朋栄	当社と株式会社朋栄の得意分野を活かして共同で新規商談の提案活動を推進することを内容とする包括的な業務提携	2008年11月12日に業務提携合意

(2) 技術ライセンス契約

相手先	契約内容	契約期間
米国 Apple Inc.	Made for iPod (MFi) ライセンス契約 (iPod/iPhone/iPadに接続する電子アクセサリ (ハードウェア製品)を当社で開発することが可能 となる契約)	2012年5月31日から2年間 その後1年毎の自動更新

(3) 合併契約

当社は、2023年5月18日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社フライトシステムコンサルティング（以下、FSC）を吸収合併（以下、「本合併」という）し、当社を持株会社から事業会社とする経営体制の再編並びに商号変更及び定款一部変更について決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。合併の概要は、次のとおりであります。

合併の目的

当社グループは、2013年10月1日に持株会社体制に移行し、M&A等の手法を活用し新たな事業領域へ進出して、持株会社を核にしたグループ経営戦略のもとで、グループシナジーを発揮して企業価値の向上を目指してまいりました。それから10年で、既存の事業分野を大きく発展させることで、持株会社移行直前期と比べ昨年度の連結売上高は3倍強となり事業規模を拡大しています。しかしながら、この拡大はM&A戦略によるものではなく、当社が得意とする既存事業及びテクノロジーを発展させることで成し遂げてきており、この先、当社のC&S(コンサルティング&ソリューション)事業セグメントとサービス事業セグメントが手掛けておりますシステムインテグレーション(SI)とスマートデバイスを活用した電子決済ソリューションの市場は一層拡大することが見込まれ、当社既存事業におけるニーズは高まる一方だと考えております。具体的には、当社が2010年9月より国内初のiPhoneやiPadをクレジットカード決済端末にする大企業向けソリューション「ペイメント・マイスター」を販売して以来、当社は我が国のスマートデバイスを活用した電子決済の市場形成とそれを実現するテクノロジーを牽引してきており、国内初のソリューション投入や特許申請も積極的に行っており、また、本年1月に当社の子会社でしたB2B EC(エレクトリック コマース)事業を行っている株式会社イーシー・ライダーをFSCに吸収合併させ、今後、C&S事業のSIとサービス事業の決済とを組み合わせたB2B EC顧客向けサービスの提案を市場に投入することを目指しています。このような状況下において、当社はM&A等による新たな事業領域への資源の投下ではなく、当社が持つコアコンピタンスを結集し、追求し、発展させ、市場に投入することで、顧客や社会に貢献し、企業価値を向上させることができると判断し、組織強化、事務管理の効率化並びに経営資源を集約することといたしました。

合併効力発生日

合併日（効力発生日） 2023年10月1日

合併の方式

当社を存続会社、FSCを消滅会社とする吸収合併方式で、FSCは効力発生日をもって解散いたします。

合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社との合併であるため、本合併による株式及び金銭等の割当てはありません。

引継資産・負債の状況

本合併により、当社は、合併契約に基づき、効力発生日において、FSCに属する資産、負債、契約上の地位その他の権利義務を承継しております。

合併当事会社の概要

	存続会社	消滅会社
名 称	株式会社フライトホールディングス (2023年10月1日付で株式会社フライトソリューションズへ商号変更)	株式会社フライトシステムコンサルティング
所 在 地	東京都渋谷区恵比寿四丁目6番1号	東京都渋谷区恵比寿四丁目6番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 片山 圭一郎	代表取締役社長 片山 圭一郎
事 業 内 容	持株会社	コンサルティング&ソリューション事業、 サービス事業、ECソリューション事業
資 本 金	1,205百万円	100百万円

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動の金額は、研究開発費8百万円であります。

主な内訳は、決済ソリューション事業におけるAndroidスマホによるタッチ決済ソリューション「Tapion」の開発等によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の額は、358百万円であります。その主な内容は、決済ソリューション事業において、電子決済ソリューション「Incredist」シリーズ及びAndroidスマホによるタッチ決済ソリューション「Tapion」に係るソフトウェアの制作等によるものであります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数(人)
			工具、器具及 び備品	ソフトウェア	ソフトウェア 仮勘定	合計	
本社(東京 都渋谷区)	決済 ソリューション 事業	ソフトウェア 製品生産用金型	50,008	237,324	94,414	381,748	34

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,456,500	9,456,500	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	9,456,500	9,456,500		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金 増減額(千円)	資本金 残高(千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2013年10月1日(注)	8,881,686	9,456,500	-	1,205,123	-	1,195,798

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	23	24	16	14	6,904	6,983	-
所有株式数 (単元)	-	80	7,665	1,321	2,264	361	82,831	94,522	4,300
所有株式数 の割合(%)	-	0.08	8.11	1.40	2.40	0.38	87.63	100.00	-

(注) 自己株式1,004株は、「個人その他」に10単元及び「単元未満株式の状況」に4株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	270,397	2.86
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証 券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7)	149,164	1.58
片山 圭一郎	東京都大田区	147,800	1.56
松本 隆男	仙台市太白区	147,000	1.55
大澤 裕	千葉県夷隅郡御宿町	105,200	1.11
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂1-12-32	103,403	1.09
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	102,700	1.09
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	78,400	0.83
河野 圭一	東京都品川区	75,000	0.79
岩元 二三雄	広島市佐伯区	72,000	0.76
計		1,251,064	13.23

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,451,200	94,512	-
単元未満株式	普通株式 4,300	-	-
発行済株式総数	9,456,500	-	-
総株主の議決権	-	94,512	-

(注)「単元未満株式」欄には、自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社フライトソリューションズ	東京都渋谷区恵比寿4-6-1	1,000	-	1,000	0.01
計	-	1,000	-	1,000	0.01

(注)「自己名義所有株式数」及び「所有株式数合計」の欄に含まれない単元未満株式が4株あります。なお、当該株式は上表の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,004	-	1,004	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

利益配分については、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、業績の進展状況に応じて配当性向等を勘案の上、増配等の方策により株主に対し積極的に利益還元を行う方針であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができますが、売上が下半期偏重となっている現況に鑑み、期末配当のみを実施することを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、多額の累積損失があることから、誠に遺憾ながら当期の配当は無配とさせていただきます。

今後につきましては、業績の回復に全力で取り組み、早期に復配できますよう努力してまいります。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

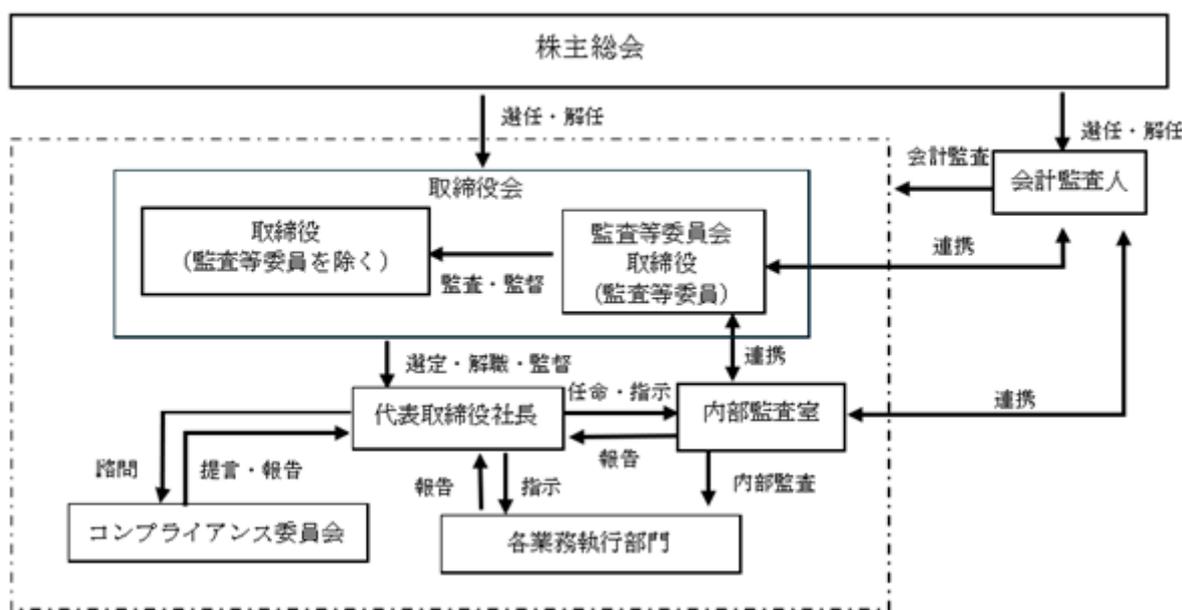
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業としての社会的責任の遂行及び株主利益の確保のためにコーポレート・ガバナンスの整備と充実を経営の最重要課題の一つと位置付けております。企業活動に関わる全ての利害関係者の利益を重視し、経営環境の把握や経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性確保のために経営チェック機能の充実に努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、2024年6月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。迅速な意思決定を可能にするとともに、取締役会の監督機能強化し、コーポレートガバナンスの一層の充実を図るため、監査等委員会設置会社を採用しております。

当社の業務執行・経営の監視の仕組みの模式図は次のとおりであります。



会社の機関の内容

(取締役会)

取締役会は、取締役7名（うち社外取締役4名）で構成され、月1回定期的に開催されております。経営の重要な意思決定機関及び経営監視機関として、経営状況及び計画の進捗状況が遅滞なく把握されております。また、必要に応じて適宜臨時取締役会が招集され、経営上の意思決定及び適切な対応が迅速に行われております。

議長：片山圭一郎（代表取締役社長）

構成員：松本隆男、和田克明、重富貴子（社外取締役）、伊東幸子（社外取締役）、小林隆（社外取締役）、萩原義春（社外取締役）

(監査等委員会)

監査等委員会は、監査等委員である取締役4名（全員社外取締役）で構成され、月1回定期的に開催される予定です。監査計画に基づき、代表取締役社長との定期的な意見交換、取締役会等の重要会議への出席、内部監査室や会計監査人との情報交換等を通じて、取締役（監査等委員を除く）の職務執行の監査を行ってまいります。

議長：重富貴子（社外取締役）

構成員：伊東幸子（社外取締役）、小林隆（社外取締役）、萩原義春（社外取締役）

(内部監査室)

内部監査室は、内部監査責任者1名とスタッフ3名（うち2名は兼務）で構成され、代表取締役社長からの指示により、業務執行の妥当性・効率性、法令遵守の状況等につき、各部門に対して監査を実施しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に係る下記の基本方針を取締役会で決議しております。

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、役職員が法令・定款・社内規程・企業倫理を遵守し、行動するための行動規範を定め、取締役自らによる率先垂範を通じて使用人への周知徹底を図る。

社長を委員長として設置したコンプライアンス委員会の活動を通して、コンプライアンスマニュアルの周知浸透を図り、コンプライアンス体制の充実に努める。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程に基づき、その保存媒体に応じて安全かつ検索性の高い状態で保存・管理し、取締役からの閲覧の要請があった場合、速やかに閲覧が可能となる場所に保管する。

- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
リスク管理体制の基礎として、会社が経営危機に直面したときの対応を定めたりリスク管理規程に基づいたリスク管理体制を構築する。
不測の事態が発生した場合には、リスク管理規程に従い、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速かつ適切な対応を行い、損害の拡大を防止し、損失を最小限に止める体制を整える。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制の基礎として、取締役会を毎月1回定時開催するほか、必要に応じて随時に開催する。又、取締役の職務を明確にし、当該担当業務の執行について、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において定め実行する。
- e. 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
子会社は、当社との連携及び情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、機関の設計、その他会社の個性及び特性を踏まえつつ、自立的に内部統制システムを整備することを基本とする。
当社は、子会社・関連会社管理規程に基づき、子会社の管理を行う。
子会社の取締役又は監査役を当社より派遣し、派遣された取締役は子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、派遣された監査役は子会社の業務執行状況を監査する。
- f. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、代表取締役社長は監査等委員会と協議の上、監査等委員会スタッフを置くものとする。
- g. 前号の使用人の監査等委員でない取締役からの独立性に関する事項
前号の監査等委員会スタッフは、監査等委員が求める業務補助を行う間、監査等委員でない取締役の指揮命令を受けないものとする。
また、当該使用人の人事異動、人事評価及び賞罰措置は、監査等委員会の同意を得ることとし、監査等委員でない取締役からの独立性が確保できる体制とする。
- h. 監査等委員でない取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他監査等委員会への報告に関する体制
監査等委員でない取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす事実が発生し又は発生するおそれがあるとき、或いは、役職員による違法又は不正な行為を発見したときは、直ちに監査等委員会に報告する。
前記に関わらず、監査等委員はいつでも必要に応じて、監査等委員でない取締役及び使用人に対して報告を求め、重要と思われる会議に出席し、書類の提示を求めることができる。
- i. 監査等委員会に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社は、監査等委員会へ報告を行った当社及び子会社の取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの取締役及び使用人に周知徹底する。
- j. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査等委員がその職務の執行について当社に対して会社法第399条の2第4項に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において協議の上、当該請求に係る費用又は債務が当該監査等委員の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかにこれに応じるものとする。
- k. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査等委員は、取締役会その他重要な会議に出席するとともに、会社の重要情報を閲覧し、必要に応じて監査等委員でない取締役又は使用人に対して説明を求めることができる。
監査等委員会は、代表取締役社長と適時会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換を行う。
監査等委員会は、内部監査室と緊密な連携を保つと共に、必要に応じて内部監査室に調査を求める。
- l. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備体制
当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体・個人に対し、毅然と対応する。
反社会的勢力への対応について、コンプライアンスマニュアルの中の行動指針として、反社会的勢力には毅然として対応し利益供与は一切行わないこと、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体・個人とは断固として対決すること、反社会的勢力とは合法的であると否を問わずまた名目の如何を問わず一切取引は行わないこと、を規定しており、その周知徹底を図る。
また、反社会的勢力から接触を受けたときは、速やかに所轄警察、顧問弁護士とも緊密な連携を図り、迅速かつ組織的に対応する。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、「リスク管理規程」を定め、運用しております。また、コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンス(法令等遵守)について、役員をはじめ全従業員が法令及び社会規範の遵守を意識した行動をとるよう、管理部が中心となりガイドラインの作成配布や教育等を行っております。さらに、内部監査室と連携し、マネージメントサイクルによる改善を進めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(業務執行取締役等を除く)は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役(業務執行取締役等を除く)が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

また、当社と太陽有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

役員等を被保険者として締結している役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者の職務執行に起因して損害賠償請求がなされた場合の損害賠償金及び訴訟費用等を当該保険契約により補填することとしております(ただし故意による法令違反など当該保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除きます)。被保険者の範囲は、当社および当社子会社の役員等となっており、保険料は当社が全額負担しております。また、次回更新時には同内容で更新を予定しております。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

- a. 中間配当
当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めております。
- b. 自己株式の取得
当社は、機動的に自己の株式の取得を行うため、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。
- c. 取締役及び監査等委員である取締役の責任免除
当社は、取締役及び監査等委員である取締役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査等委員である取締役(監査等委員又は監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を月1回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
片山 圭一郎	14	14
松本 隆男	14	14
和田 克明	14	14
宇田 好文	14	11
小林 隆	14	14

取締役会における具体的な検討内容として、事業計画の進捗状況、持株会社体制解消、コーポレート・ガバナンスの強化、サステナビリティへの取組み、コンプライアンス及びリスク管理を含めた内部統制システムの運用状況等であります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性5名 女性2名 (役員のうち女性の比率28.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	片山 圭一朗	1962年3月10日生	1985年4月 株式会社イーゼル入社 1988年4月 株式会社フライト(現当社)設立 同社代表取締役社長 2002年10月 当社代表取締役社長(現任) 2014年12月 FLIGHT SYSTEM USA Inc.CEO(現任) 2023年10月 当社プロダクト&フィナンシャルサービス事業部長(現任)	(注)2	147,800
代表取締役副社長	松本 隆男	1956年9月4日生	1979年4月 コンピューターサービス株式会社(現・SCSK株式会社)入社 1989年7月 CSK東北システム株式会社設立 同社代表取締役専務 2002年10月 当社取締役副社長 2005年3月 当社取締役管理部担当 2011年6月 当社代表取締役副社長(現任) 2023年10月 当社管理本部長(現任)	(注)2	147,000
常務取締役	和田 克明	1965年7月6日生	1987年4月 株式会社コナム入社 1990年8月 CSK東北システム株式会社入社 2005年4月 当社SI事業部事業部長 2007年4月 当社SI事業部長 2008年5月 当社執行役員SI事業部事業部長 2011年6月 当社取締役 2023年10月 当社常務取締役パリュークリエーション事業部長兼セールス&マーケティング部長(現任)	(注)2	10,000
取締役(監査等委員)	重富 貴子	1988年10月29日生	2011年4月 ヤフー株式会社入社 2017年10月 ワシントン州弁護士資格取得 2018年7月 カリフォルニア州弁護士資格取得 2018年9月 Fehmel&Associates 入所 アソシエイト弁護士 2019年4月 Shearman&SterlingLLP(現・Allen Overy Shearman Sterling GKJ)入所 アソシエイト弁護士(現任) 2023年6月 当社社外監査役 2024年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
取締役(監査等委員)	伊東 幸子	1964年1月19日生	1987年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 2000年9月 武蔵野女子大学(現:武蔵野大学)非常勤講師 2005年2月 有限会社キャリア開発研究所設立代表 2006年12月 東京工業大学学生支援センター特任教授 2020年6月 当社社外監査役 2021年4月 東京工業大学学生支援センター副センター長(現任) 同 未来人材育成部門長 教授(現任) 2022年5月 株式会社サミットシステムサービス 社外取締役(現任) 2024年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
取締役(監査等委員)	小林 隆	1962年2月7日生	1985年4月 神奈川県大和市職員 1996年4月 慶應義塾大学SFC研究所 上席所員 2004年4月 東海大学政治経済学部政治学科 講師 2007年4月 同 政治経済学部政治学科 准教授 2011年4月 英国国立カーディフ大学 客員研究員 2013年4月 東海大学政治経済学部政治学科 教授(現任) 2018年4月 同 運営本部副本部長 2020年4月 東海大学大学院 法学研究科長 2021年6月 当社社外取締役 2024年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
取締役(監査等委員)	萩原 義春	1969年2月4日生	1994年5月 司法書士登録 1997年4月 ベックワンパートナーズ総合事務所・司法書士萩原義春事務所(現・司法書士事務所アレックス・カウンセラー・アンド・サービス)開設 代表パートナー(現任) 2008年10月 株式会社ティール・ワイ・オー(現・株式会社FIELD MANAGEMENT EXPAND)監査役 2013年11月 同社常勤監査役 2015年2月 株式会社アレックス・リアル・エステート代表取締役(現任) 2017年1月 AOI TYO Holdings株式会社(現・KANAMEL株式会社)取締役 監査等委員 2021年1月 有限会社ハギジム 取締役(現任) 2024年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
計					304,800

(注)1. 取締役(監査等委員)重富貴子、伊東幸子、小林隆、萩原義春は、社外取締役であります。

2. 2024年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 2024年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 当社は、2024年6月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。

社外役員の状況

当社は、社外取締役を4名（全員監査等委員）選任しておりますが、当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役には、豊富な知識と経験を活かし経営陣から独立した客観的な立場から職務を遂行することを求めています。独立性に関する基準又は方針はありませんが、当社と人的、資本的、取引関係等が無いことが望ましいと考えております。また当社の事業内容や業界に精通していることも重要視しております。

当社の社外取締役は、上記の観点で人選いたしており、いずれも高い独立性があると考えております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役（監査等委員）は、策定した監査計画に基づき、取締役の業務執行状況を監査いたしております。また、会計監査人及び内部監査室と密接な連携をとり、監査結果に対する意見交換、改善提案等を行っております。また、会計監査人から随時報告を受け、意見交換等を行っております。

（3）【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社は、2024年6月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。監査等委員会は、監査等委員である取締役4名（全員社外取締役）で構成されており、独立した立場で監査等委員としての責務を遂行しております。監査方針、監査計画を定め、毎月定期的に監査等委員会を開催し、監査に関する重要事項について、協議を行っており、取締役会にも出席し、必要に応じて意見を陳述しております。なお、監査等委員は、他社を経営してきた豊富な知識や経験・知見を有した者、現任の教授及び弁護士であります。

なお、当社は監査等委員会設置会社移行前において、当事業年度に監査役会を月1回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
笠間 龍雄	16回	16回
大橋 宏之	16回	16回
伊東 幸子	16回	16回
重富 貴子	11回	11回

監査役会における具体的な検討内容は、監査計画の策定、監査報告の作成、会計監査人の再任と報酬の同意、持株会社体制解消及び内部統制やコーポレートガバナンスの強化等であります。

常勤監査役の主な活動は、取締役会等の重要会議への出席、代表取締役社長との意見交換、重要書類の閲覧、監査調書の作成、監査役会への活動状況報告等であります。

内部監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査室（専任2名、兼務2名）が実施しております。内部監査規程に基づき、内部監査室は、内部監査計画書を作成し、社長承認後、取締役会及び監査等委員会に報告します。内部監査計画に基づき、各部門に対してヒアリング等の実地監査を行い、指摘事項を各部門に報告し、その後、改善状況のフォローアップを行います。各部門に対する監査実施結果は、随時、社長、取締役会及び監査等委員会に対して報告します。また、内部監査室は、定期的に、監査等委員会及び会計監査人と意見交換や監査結果に係る情報共有等を行います。

会計監査の状況

- a. 会計監査人の名称
太陽有限責任監査法人
- b. 継続監査期間
9年間
- c. 業務を執行した公認会計士
石上 卓哉 石川 資樹
- d. 監査業務に係る補助者の構成
当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他12名であります。
- e. 会計監査人の選定方針と理由
会計監査人の専門的能力、独立性、品質管理体制、監査報酬の水準等を総合的に勘案した結果、当会計監査人を選定致しました。また、会計監査人の解任又は不再任の決定の方針として、監査等委員会は会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査等委員である取締役全員の同意により解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及び理由を報告いたします。
なお、太陽有限責任監査法人は、金融庁から2023年12月26日付で金融庁から契約の新規の締結に関する業務の停止3か月（2024年1月1日から同年3月31日まで）の処分を受けております。
- f. 監査役及び監査役会による会計監査人の評価
監査等委員会設置会社移行前の監査役及び監査役会は、四半期毎の監査報告等において、会計監査人と定期的にミーティングを実施し、活動状況を評価しております。
当期において、選定方針の各項目について評価した結果、特に不適切な事実は認められませんでした。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,300	-	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,300	-	22,000	-

(注) 前連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬につきましては、2,300千円の追加報酬の額を含んでおります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の規模や業界特性、監査計画並びに前連結会計年度の監査報酬等を勘案した上で、監査役会(監査等委員会設置会社移行後は監査等委員会)の同意を得て決定します。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会設置会社移行前の監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況や報酬見積の算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について相当であると認め、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 役員の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額は、2024年6月26日開催の第37回定時株主総会において、年額200百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の員数は3名です。

監査等委員である取締役の報酬限度額は、2024年6月26日開催の第37回定時株主総会において、年額50百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は4名です。

b. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法

当社の取締役の報酬等の内容に係る決定方針については、2024年6月26日開催の取締役会において決議しております。

c. 決定方針の内容の概要

・取締役(監査等委員である取締役を除く。)の基本報酬は、固定報酬とし、各取締役の貢献度、会社の業績や経営内容、経済情勢、潜在的リスク等を総合的に考慮のうえ決定するものとし、代表取締役社長に一任しております。

・監査等委員である取締役の報酬は、固定報酬とし、株主総会で決議した報酬額の総額の範囲内において、監査等委員会で協議し決定しております。

・取締役の報酬は、基本報酬のみとし、年間基本報酬を12等分した月決めの固定金銭報酬としております。

d. 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

代表取締役社長が株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で報酬等を決定しており、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容は上記方針に沿うものであると判断しております。

e. 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当事業年度の個人別の報酬については、定時株主総会において、代表取締役社長 片山圭一郎に具体的な内容の決定を一任する旨の決議をしております。各取締役の貢献度、会社の業績や経営内容、経済情勢、潜在的リスク等を踏まえ評価を行うには代表取締役社長が最も適していることと判断したことによるものです。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の金額(千円)			対象となる役員の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	51,300	51,300	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-
社外役員	30,900	30,900	-	-	6

役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの重要なものがないため記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

業務提携等の政策保有を目的とした株式を純投資目的以外の投資株式、それ以外の株式については、純投資目的の投資株式に区分します。

当社における株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である当社については以下のとおりであります。

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証内容
業務提携や協働ビジネスを展開する戦略的パートナーの構築、安定的・長期的で強固な取引関係となる取引先の確保をねらいとして、株式の政策保有を行います。政策保有株式として上場株式を保有する場合には、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか、株式保有先企業との関係の維持・強化への有効性等を、取締役会にて個別に検証等を行い、継続保有の必要がないと判断した場合には、縮減に努めます。

・銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数(銘柄)	貸借対照表計上額の合計額(千円)
非上場株式	1	3,000

(当事業年度において株式数が増減した銘柄)

該当事項はありません。

- 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
該当事項はありません。

b. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

c. 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	788,139	550,443
売掛金	240,163	301,133
契約資産	9,100	2,019
商品	153,964	174,383
原材料	101,215	48,653
仕掛品	633	228
前渡金	75,385	12,967
その他	42,256	58,955
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	1,409,857	1,147,785
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,374	34,374
減価償却累計額	22,117	23,425
建物(純額)	12,257	10,949
工具、器具及び備品	201,230	258,812
減価償却累計額	164,196	201,175
工具、器具及び備品(純額)	37,033	57,636
有形固定資産合計	49,291	68,586
無形固定資産		
ソフトウェア	20,291	237,996
ソフトウェア仮勘定	105,030	131,542
無形固定資産合計	125,321	369,539
投資その他の資産		
敷金及び保証金	67,156	67,156
その他	4,932	4,380
投資その他の資産合計	72,088	71,536
固定資産合計	246,701	509,662
資産合計	1,656,558	1,657,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	107,105	215,299
短期借入金	57,588	93,504
1年内償還予定の社債	148,000	148,000
未払金	16,492	93,098
契約負債	131,890	26,704
製品保証引当金	9,000	6,000
その他	18,931	62,960
流動負債合計	489,007	645,566
固定負債		
長期借入金	187,344	296,640
社債	392,000	244,000
資産除去債務	16,566	16,579
その他	2,200	2,200
固定負債合計	598,110	559,419
負債合計	1,087,117	1,204,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,205,123	1,205,123
資本剰余金	1,195,798	1,195,798
利益剰余金	1,815,638	1,921,394
自己株式	1,452	1,452
株主資本合計	583,831	478,075
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	14,390	25,612
その他の包括利益累計額合計	14,390	25,612
純資産合計	569,441	452,462
負債純資産合計	1,656,558	1,657,448

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1 3,009,477	1 3,208,744
売上原価	4 2,241,425	4 2,665,516
売上総利益	768,052	543,227
販売費及び一般管理費	2, 3 688,666	2, 3 646,932
営業利益又は営業損失()	79,385	103,705
営業外収益		
受取利息	14	7
助成金収入	-	7,369
為替差益	1,683	11,825
その他	1,436	212
営業外収益合計	3,134	19,414
営業外費用		
支払利息	3,678	3,791
支払手数料	20,529	6,069
その他	1,530	274
営業外費用合計	25,738	10,135
経常利益又は経常損失()	56,781	94,427
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	56,781	94,427
法人税、住民税及び事業税	16,794	11,328
法人税等調整額	1,300	-
法人税等合計	15,494	11,328
当期純利益又は当期純損失()	41,287	105,756
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	41,287	105,756

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	41,287	105,756
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,089	11,222
その他の包括利益合計	6,089	11,222
包括利益	35,198	116,978
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,198	116,978

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,205,123	1,195,798	1,856,925	1,452	542,543
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			41,287		41,287
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計			41,287		41,287
当期末残高	1,205,123	1,195,798	1,815,638	1,452	583,831

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	8,300	8,300	534,243
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			41,287
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,089	6,089	6,089
当期変動額合計	6,089	6,089	35,198
当期末残高	14,390	14,390	569,441

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,205,123	1,195,798	1,815,638	1,452	583,831
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			105,756		105,756
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計			105,756		105,756
当期末残高	1,205,123	1,195,798	1,921,394	1,452	478,075

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	14,390	14,390	569,441
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			105,756
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	11,222	11,222	11,222
当期変動額合計	11,222	11,222	116,978
当期末残高	25,612	25,612	452,462

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	56,781	94,427
減価償却費	30,947	72,236
支払利息	3,678	3,791
売上債権の増減額(は増加)	211,403	53,890
棚卸資産の増減額(は増加)	1,821	29,181
仕入債務の増減額(は減少)	7,511	108,194
契約負債の増減額(は減少)	129,416	105,186
前渡金の増減額(は増加)	127,977	62,418
その他	122,982	39,667
小計	184,078	61,985
利息及び配当金の受取額	14	7
利息の支払額	3,678	3,791
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	69,557	4,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,856	62,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	16,977	48,481
無形固定資産の取得による支出	110,655	249,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,632	297,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	233,222	54,788
社債の発行による収入	442,604	-
社債の償還による支出	176,000	148,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,382	2,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,701	541
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	111,904	237,695
現金及び現金同等物の期首残高	676,235	788,139
現金及び現金同等物の期末残高	1,788,139	1,550,443

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

FLIGHT SYSTEM USA Inc.

なお、株式会社フライトシステムコンサルティングについては、2023年10月1日付で当社が吸収合併したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

台湾飛躍系統股份有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金

(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

なお、現在閉鎖に向けて清算手続中であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(台湾飛躍系統股份有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、現在閉鎖に向けて清算手続中であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

商品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

受注制作のソフトウェア開発

少額または短期の契約を除き、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

物品販売

顧客に物品を引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、一時点で収益を認識しております。

なお、出荷時から当該物品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 製品保証引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
製品保証引当金	9,000	6,000

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

過去に販売した製品の一部の部品に不具合が発生する可能性があります。将来における不具合対応の発生可能性が高く、かつ当該不具合対応台数を合理的に見積ることが可能な場合に、過去に発生した不具合台数実績に基づいて製品保証費用を見積り、製品保証引当金として計上しております。

2. 履行義務の充足に係る進捗度に基づき一定の期間にわたり認識する収益

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上高(期末時点において進行中の金額)	9,100	178,019

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

請負契約など成果物の引渡し義務を伴う受注制作ソフトウェア開発において、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合を除き、履行義務の充足に係る進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の進捗度の見積りは総製造原価の見積りに対する当連結会計年度末までに発生した製造原価の割合によって算出しております。

履行義務の充足に係る進捗度に基づき一定の期間にわたり認識する収益の計上にあたっては、履行義務の充足に係る進捗度について、受注総額及び総製造原価の見積りに大きく依存しており、契約及び見積りの管理や計画管理の正確性が求められております。受注総額及び総製造原価の見積りについて、実績との乖離が発生した場合は見直しを行い収益計上の精度を確保しておりますが、適切な対応が遅れた場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(表示方法の変更)

1. ソフトウェア

前連結会計年度まで固定資産の「無形固定資産」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、固定資産の「無形固定資産」に表示していた20,291千円は、「ソフトウェア」として組み替えております。

2. 未払金

前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、負債資本の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた16,492千円は、「未払金」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために、株式会社りそな銀行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

また、コミットメントライン契約には、純資産及び利益について一定の条件の財務制限条項が付されていません。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
コミットメントラインの総額	200,000千円	200,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	200,000	200,000

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載しております。

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
役員報酬	81,848千円	82,200千円
給与手当	183,228	183,835
支払手数料	115,445	132,413

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
110,612千円	8,009千円

4 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
27,154千円	13,000千円

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,456,500	-	-	9,456,500
合計	9,456,500	-	-	9,456,500
自己株式				
普通株式	1,004	-	-	1,004
合計	1,004	-	-	1,004

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,456,500	-	-	9,456,500
合計	9,456,500	-	-	9,456,500
自己株式				
普通株式	1,004	-	-	1,004
合計	1,004	-	-	1,004

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	788,139千円	550,443千円
現金及び現金同等物	788,139	550,443

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、銀行借入か社債発行によって調達しております。また、資金運用については、主に預金等の安全性の高い金融商品によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金に係る取引先の信用リスクは、各取引先の期日管理及び残高管理を定期的に行いリスクの低減を図っております。

営業債務である買掛金は、1年以内に到来する期日のものであります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に長期的な運転資金に係る資金調達であります。このうち、変動金利による借入金は金利の変動リスクが発生します。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 長期借入金	187,344	184,990	2,353
(2) 社債	392,000	390,345	1,654
負債計	579,344	575,336	4,007

当連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 長期借入金	296,640	296,457	182
(2) 社債	244,000	242,716	1,283
負債計	540,640	539,173	1,466

(*1) 現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金、短期借入金、1年内償還予定の社債は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等の当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
非上場株式	3,000	3,000

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	788,139
売掛金	240,163
合計	1,028,302

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	550,443
売掛金	301,133
合計	851,577

(注) 2. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	57,588	-	-	-	-	-
1年内償還予定の社債	148,000	-	-	-	-	-
長期借入金	-	50,708	42,700	18,300	18,300	57,336
社債	-	148,000	118,000	68,000	58,000	-
合計	205,588	198,708	160,700	86,300	76,300	57,336

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	93,504	-	-	-	-	-
1年内償還予定の社債	148,000	-	-	-	-	-
長期借入金	-	82,696	58,296	58,296	58,316	39,036
社債	-	118,000	68,000	58,000	-	-
合計	241,504	200,696	126,296	116,296	58,316	39,036

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	184,990	-	184,990
社債	-	390,345	-	390,345
資産計	-	575,336	-	575,336

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	296,457	-	296,457
社債	-	242,716	-	242,716
資産計	-	539,173	-	539,173

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額と、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)2	288,044千円	327,690千円
貸倒引当金	345	306
その他	25,725	25,629
繰延税金資産小計	314,115	353,626
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	288,044	327,690
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	26,071	25,936
評価性引当額小計(注)1	314,115	353,626
繰延税金資産合計	-	-

(注)1. 評価性引当額の変動の主な理由は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の減少であります。

(注)2. 税務上の繰越欠損金および繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金()	3,552	22,254	12,804	158	93,091	156,182	288,044
評価性引当額	3,552	22,254	12,804	158	93,091	156,182	288,044
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金()	38,523	1,906	227	96,227	4,739	186,065	327,690
評価性引当額	38,523	1,906	227	96,227	4,739	186,065	327,690
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.6%	当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.0	
住民税均等割	3.8	
評価性引当額の増減	32.5	
繰越欠損金の期限切れ	-	
連結子会社との税率差異	12.7	
その他	1.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3	

(企業結合等関係)

当社は、2023年5月18日開催の取締役会決議に基づき、2023年10月1日を効力発生日として、当社の100%子会社であった株式会社フライトシステムコンサルティングを吸収合併いたしました。

取引の概要は以下のとおりであります。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称 株式会社フライトホールディングス

事業の内容 持株会社

被結合企業の名称 株式会社フライトシステムコンサルティング

事業の内容 コンサルティング&ソリューション事業・サービス事業・ECソリューション事業

企業結合日

2023年10月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社フライトシステムコンサルティングを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社フライトソリューションズ

その他取引の概要に関する事項

組織強化、事務管理の効率化並びに経営資源を集約することで顧客や社会に貢献し、企業価値の向上を目指すものであります。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は0.3%～1.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
期首残高	20,704千円	16,566千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	12	12
資産除去債務の履行による減少額	4,150	-
期末残高	16,566	16,579

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約及び履行義務に関する情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4.会計方針に関する事項(4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

また、一部の製品の販売契約において、引渡し後一定の期間に生じた製品の一部の部品に不具合が発生した場合、無償で修理又は交換を行う製品保証義務を有しております。当該過去に発生した不具合台数実績に基づいて製品保証費用を見積り、製品保証引当金として認識しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	431,207千円	240,163千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	240,163	301,133
契約資産(期首残高)	29,458	9,100
契約資産(期末残高)	9,100	2,019
契約負債(期首残高)	261,307	131,890
契約負債(期末残高)	131,890	26,704

契約資産は、請負契約について、当連結会計年度末日時点で一定期間にわたる収益を認識した未請求売掛金であります。契約資産は、顧客の検収時に顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に、物品販売契約について、顧客との支払条件に基づいて受け取った前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、257,446千円であります。また、前連結会計年度において、契約負債が129,416千円減少した主な理由は、物品販売の収益認識に伴い取り崩されたものであります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、130,250千円であります。また、当連結会計年度において、契約負債が105,186千円減少した主な理由は、物品販売の収益認識に伴い取り崩されたものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

未充足(又は部分的に未充足)の履行義務は、前連結会計年度末において3,861千円、当連結会計年度末において2,574千円であります。当該履行義務は、SIソリューション事業におけるクラウドサービス及び保守に関するものであり、期末日後2年以内に収益として認識されると見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各々が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「SIソリューション事業」、「決済ソリューション事業」及び「ECソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、持株会社体制解消に伴う組織変更により、従来「コンサルティング&ソリューション事業」「サービス事業」としていた報告セグメントの名称を「SIソリューション事業」「決済ソリューション事業」に変更しています。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しています。

「SIソリューション事業」は、物流系や金融系を中心とした事業会社向けのシステムコンサルティング、システム開発・保守、並びにクラウドサービスを活用したシステム開発支援等を行っております。

「決済ソリューション事業」は、自社製品の電子決済ソリューション「Incredist」シリーズ、Androidスマホによるタッチ決済ソリューション「Tapion」及び無人自動精算機向けの決済ソリューション等の開発、販売を行っております。

「ECソリューション事業」は、B2B向けECサイト構築パッケージ「EC-Rider B2B」の開発及び販売、並びに本パッケージ導入に係るコンサルティングやシステム開発及び保守を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額
	SIソリューション事業	決済ソリューション事業	ECソリューション事業			
売上高						
一時点で移転される財	248,164	1,310,224	55,292	1,613,681	-	1,613,681
一定の期間にわたり移転される財	761,394	571,340	63,062	1,395,796	-	1,395,796
顧客との契約から生じる収益	1,009,558	1,881,564	118,355	3,009,477	-	3,009,477
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,009,558	1,881,564	118,355	3,009,477	-	3,009,477
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,009,558	1,881,564	118,355	3,009,477	-	3,009,477
セグメント利益又は損失()	163,142	229,933	41,189	351,886	272,500	79,385
セグメント資産	157,385	650,844	14,334	822,563	833,995	1,656,558
その他の項目						
減価償却費	1,682	25,978	334	27,995	2,951	30,947
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,317	136,301	291	138,910	2,650	141,560

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産及びその他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	SIソリューション 事業	決済ソリューション 事業	ECソリューション 事業			
売上高						
一時点で移転される財	332,390	1,289,603	78,392	1,700,386	-	1,700,386
一定の期間にわたり移 転される財	885,338	571,822	51,197	1,508,357	-	1,508,357
顧客との契約から生じ る収益	1,217,728	1,861,426	129,589	3,208,744	-	3,208,744
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,217,728	1,861,426	129,589	3,208,744	-	3,208,744
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,217,728	1,861,426	129,589	3,208,744	-	3,208,744
セグメント利益又は損 失（ ）	196,237	5,176	15,797	185,616	289,321	103,705
セグメント資産	246,672	721,403	92,767	1,060,843	596,604	1,657,448
その他の項目						
減価償却費	2,924	66,014	233	69,172	3,064	72,236
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	4,503	353,395	181	358,081	271	358,353

（注）1．調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（ ）の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産及びその他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2．セグメント利益又は損失（ ）は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
ソフトバンク(株)	841,373	決済ソリューション事業・SIソリューション事業
GO(株)	353,022	決済ソリューション事業
GMOフィナンシャルゲート(株)	307,697	決済ソリューション事業

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
GMOフィナンシャルゲート(株)	929,732	決済ソリューション事業
ソフトバンク(株)	699,232	決済ソリューション事業・SIソリューション事業
GO(株)	373,690	決済ソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	片山圭一朗	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接1.56	-	債務被保証 (注)	100,000	-	-

(注) 当社子会社の銀行借入について当社代表取締役社長片山圭一朗より債務保証を受けておりますが、銀行借入に係る債務被保証の取引金額については、銀行借入の被保証残高を記載しております。また、当該債務被保証に対して保証料を支払っておりません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	片山圭一朗	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接1.56	-	債務被保証 (注)	100,000	-	-

(注) 当社の銀行借入について当社代表取締役社長片山圭一朗より債務保証を受けておりますが、銀行借入に係る債務被保証の取引金額については、銀行借入の被保証残高を記載しております。また、当該債務被保証に対して保証料を支払っておりません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	60円22銭	47円85銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	4円37銭	11円18銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	569,441	452,462
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	569,441	452,462
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,455,496	9,455,496
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	41,287	105,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	41,287	105,756
期中平均株式数(株)	9,455,496	9,455,496

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
		年月日					年月日
(株)フライトソリューションズ	第2回無担保社債 (注)1	2022.9.26	210,000 (80,000)	130,000 (80,000)	0.40	なし	2025.9.26
(株)フライトソリューションズ	第3回無担保社債 (注)1	2023.3.10	200,000 (40,000)	160,000 (40,000)	0.69	なし	2028.3.10
(株)フライトソリューションズ	第1回無担保社債 (注)1	2020.9.25	130,000 (28,000)	102,000 (28,000)	0.37	なし	2027.9.24

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
148,000	118,000	68,000	58,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	57,588	93,504	1.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	187,344	296,640	1.1	2025年~2031年
合計	244,932	390,144	-	-

(注)1.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	82,696	58,296	58,296	58,316

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	633,370	1,615,351	2,407,683	3,208,744
税金等調整前四半期(当期)純利益又は純損失(千円)	41,200	47,828	30,841	94,427
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は純損失(千円)	41,785	36,057	42,654	105,756
1株当たり四半期(当期)純利益又は純損失(円)	4.42	3.81	4.51	11.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益(円)	4.42	8.23	8.32	6.67

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,246	546,780
売掛金	16,256	301,133
契約資産	-	2,019
商品	-	174,383
原材料	-	48,653
仕掛品	-	228
関係会社短期貸付金	800,000	-
前払費用	8,178	27,864
前渡金	-	12,967
その他	21,385	31,091
貸倒引当金	-	1,000
流動資産合計	977,067	1,144,122
固定資産		
有形固定資産	14,180	68,586
無形固定資産		
ソフトウェア	1,092	237,996
ソフトウェア仮勘定	-	131,542
無形固定資産合計	1,092	369,539
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	98,812	112,043
敷金及び保証金	50,785	67,156
その他	-	4,380
貸倒引当金	98,800	112,000
投資その他の資産合計	50,798	71,580
固定資産合計	66,071	509,706
資産合計	1,043,138	1,653,828

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	1,230,440
1年内返済予定の長期借入金	33,600	93,504
1年内償還予定の社債	120,000	148,000
未払金	5,426	93,098
未払費用	749	33,304
契約負債	-	26,704
未払法人税等	7,312	12,280
未払消費税等	271	10,715
預り金	2,211	6,321
製品保証引当金	-	6,000
その他	2	60
流動負債合計	169,575	660,429
固定負債		
長期借入金	58,000	296,640
社債	290,000	244,000
資産除去債務	12,266	16,579
関係会社事業損失引当金	1,700	4,700
繰延税金負債	1,800	2,200
固定負債合計	363,766	564,119
負債合計	533,341	1,224,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,205,123	1,205,123
資本剰余金		
資本準備金	1,195,798	1,195,798
資本剰余金合計	1,195,798	1,195,798
利益剰余金		
利益準備金	7,132	7,132
その他利益剰余金		
別途積立金	69,367	69,367
繰越利益剰余金	1,966,172	2,046,689
利益剰余金合計	1,889,672	1,970,189
自己株式	1,452	1,452
株主資本合計	509,796	429,279
純資産合計	509,796	429,279
負債純資産合計	1,043,138	1,653,828

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1 201,775	1 1,693,562
売上原価	-	1,416,147
売上総利益	201,775	277,415
販売費及び一般管理費	2 199,949	1, 2 428,120
営業利益又は営業損失()	1,826	150,705
営業外収益		
受取利息	1 9,535	1 5,863
助成金収入	-	4,085
為替差益	8,243	13,123
その他	0	-
営業外収益合計	17,779	23,071
営業外費用		
支払利息	2,733	3,279
支払手数料	19,644	5,573
その他	0	4
営業外費用合計	22,377	8,857
経常損失()	2,771	136,491
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	3 73,466
関係会社貸倒引当金戻入額	46,000	-
関係会社事業損失引当金戻入額	86,000	-
特別利益合計	132,000	73,466
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	8,200	13,200
関係会社事業損失引当金繰入額	1,100	3,000
特別損失合計	9,300	16,200
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	119,928	79,225
法人税、住民税及び事業税	816	1,291
法人税等合計	816	1,291
当期純利益又は当期純損失()	119,112	80,517

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費	1			48,246	4.4	
労務費				257,654	23.5	
外注加工費				477,339	43.6	
経費				311,077	28.4	
当期総製造費用				1,094,316	100.0	
合併による仕掛品受入高				5,866		
計				1,100,182		
期末仕掛品棚卸高		2			228	
他勘定振替高					104,016	
当期製品製造原価					995,937	
合併による商品受入高				181,427		
当期商品仕入高				413,166		
計				1,590,531		
期末商品棚卸高				174,383		
売上原価				1,416,147		

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(注) 1. 主な内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
支払手数料(千円)		140,624
消耗品費(千円)		43,430
通信費(千円)		34,156

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
ソフトウェア仮勘定(千円)		82,545
ソフトウェア(千円)		20,000
研究開発費(千円)		1,470

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,205,123	1,195,798	7,132	69,367	2,085,285	2,008,785	1,452	390,684	390,684
当期変動額									
当期純利益					119,112	119,112		119,112	119,112
当期変動額合計	-	-	-	-	119,112	119,112	-	119,112	119,112
当期末残高	1,205,123	1,195,798	7,132	69,367	1,966,172	1,889,672	1,452	509,796	509,796

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,205,123	1,195,798	7,132	69,367	1,966,172	1,889,672	1,452	509,796	509,796
当期変動額									
当期純損失 ()					80,517	80,517		80,517	80,517
当期変動額合計	-	-	-	-	80,517	80,517	-	80,517	80,517
当期末残高	1,205,123	1,195,798	7,132	69,367	2,046,689	1,970,189	1,452	429,279	429,279

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

商品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上しております。

(3) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 受注制作のソフトウェア開発

少額または短期の契約を除き、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

(2) 物品販売

顧客に物品を引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、一時点で収益を認識しております。

なお、出荷時から当該物品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 製品保証引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
製品保証引当金	-	6,000

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

過去に販売した製品の一部の部品に不具合が発生する可能性があります。将来における不具合対応の発生可能性が高く、かつ当該不具合対応台数を合理的に見積ることが可能な場合に、過去に発生した不具合台数実績に基づいて製品保証費用を見積り、製品保証引当金として計上しております。

2. 貸倒引当金・関係会社事業損失引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
貸倒引当金	98,800	113,000
関係会社事業損失引当金	1,700	4,700

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社の財政状態を勘案し、関係会社貸付金に対して回収不能(又は損失発生)見込額の見積りを行っております。将来、関係会社の財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失(又は事業損失)の計上が必要になる可能性があります。

3. 履行義務の充足に係る進捗度に基づき一定の期間にわたり認識する収益

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
売上高(期末時点において 進行中の金額)	-	140,819

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

請負契約等成果物の引渡し義務を伴う受注制作ソフトウェア開発において、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合を除き、履行義務の充足に係る進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の進捗度の見積りは総製造原価の見積りに対する当事業年度未までに発生した製造原価の割合によって算出しております。

履行義務の充足に係る進捗度に基づき一定の期間にわたり認識する収益の計上にあたっては、履行義務の充足に係る進捗度について、受注総額及び総製造原価の見積りに大きく依存しており、契約及び見積りの管理や計画管理の正確性が求められております。受注総額及び総製造原価の見積りについて、実績との乖離が発生した場合は見直しを行い収益計上の精度を確保しておりますが、適切な対応が遅れた場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(表示方法の変更)

1. 未収入金

前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産の「未収入金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

なお、前事業年度の「未収入金」の残高は13,107千円であります。

2. ソフトウェア

前事業年度まで固定資産の「無形固定資産」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、開示の明瞭性を高めるため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、固定資産の「無形固定資産」に表示していた1,092千円は、「ソフトウェア」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	37,634千円	-千円
短期金銭債務	-	15,141

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために、株式会社りそな銀行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

また、コミットメントライン契約には、純資産及び利益について一定の条件の財務制限条項が付されております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
コミットメントラインの総額	200,000千円	200,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	200,000	200,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	201,775千円	100,169千円
外注費	-	9,084
営業取引以外の取引による取引高	9,532	5,857

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0.4%、当事業年度42.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度99.6%、当事業年度57.7%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
役員報酬	72,060千円	82,200千円
支払手数料	66,150	95,794
給与手当	18,021	94,721

3 抱合せ株式消滅差益

抱合せ株式消滅差益73,466千円は、当社の子会社であった株式会社フライトシステムコンサルティングを吸収合併したことによるものであります。

(有価証券関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	30,252千円	34,600千円
税務上の繰越欠損金	18,929	300,275
関係会社株式評価損	38,887	-
その他	12,132	30,402
繰延税金資産小計	100,202	365,279
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	18,929	300,275
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	81,272	65,003
評価性引当額小計	100,202	365,279
繰延税金資産合計	- 千円	千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	1,800千円	2,200千円
繰延税金負債合計	1,800千円	2,200千円
繰延税金資産の純額	1,800千円	2,200千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.6%	当事業年度においては、
(調整)		税引前当期純損失のため記載
住民税均等割	0.8	を省略しております。
評価性引当額の増減	30.9	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7	

(企業結合等関係)

「連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、財務諸表「注記事項(重要な会計方針)

4. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	23,306	11,068	-	1,262	34,374	23,425
	工具、器具及び備品	11,823	251,804	2,691	26,087	260,936	203,299
	計	35,129	262,872	2,691	27,349	295,310	226,724
無形固定資産	ソフトウェア	2,406	333,526	-	26,620	335,933	97,937
	ソフトウェア仮勘定	-	313,151	181,608	-	131,542	-
	商標権	684	-	-	-	684	684
	計	3,090	646,678	181,608	26,620	468,160	98,621

(注) 固定資産の当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物

FSC()の吸収合併による増加額 11,068千円

工具、器具及び備品

FSC()の吸収合併による増加額 208,801千円

決済端末製造用金型等 43,002千円

ソフトウェア

FSC()の吸収合併による増加額 77,338千円

製品等の完成振替等による増加額 256,188千円

ソフトウェア仮勘定

FSC()の吸収合併による増加額 161,928千円

製品等の開発による増加額 151,222千円

製品等の完成振替による減少額 181,608千円

() FSCは(株)フライトシステムコンサルティングの略称です。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	98,800	14,200	-	113,000
関係会社事業損失引当金	1,700	3,000	-	4,700
製品保証引当金	-	10,631	4,631	6,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第36期)(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) 2023年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2023年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
(第37期第1四半期)(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) 2023年8月10日関東財務局長に提出
(第37期第2四半期)(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日) 2023年11月10日関東財務局長に提出
(第37期第3四半期)(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日) 2024年2月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2023年6月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。
2024年2月13日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月27日

株式会社フライトソリューションズ
取締役会 御中太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石上 卓哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石川 資樹

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フライトソリューションズ(旧会社名 株式会社フライトホールディングス)の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フライトソリューションズ及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

請負契約によるソフトウェア開発に係る売上高の実在性及び期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当連結会計年度において売上高3,208,744千円を計上しているが、そのうちSIソリューション事業に係る売上高は1,217,728千円である。なお、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識している受注制作のソフトウェアで進捗中の開発プロジェクトによる当連結会計年度の売上高は178,019千円である。</p> <p>【注記事項】（セグメント情報等）に記載のとおり、SIソリューション事業では、システムコンサルティングや各種システム開発支援を行っている。</p> <p>また、【注記事項】（重要な会計上の見積り）「2. 履行義務の充足に係る進捗度に基づき一定の期間にわたり認識する収益」に記載のとおり、請負契約など成果物の引渡し義務を伴う受注制作ソフトウェア開発において、履行義務の充足に係る進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識している。履行義務の進捗度の見積りは原価総額の見積りに対する当連結会計年度末までに発生した原価の割合によって算出している。</p> <p>ソフトウェアは、無形の資産であり、その当事者以外は実在性、進捗状況及び成果物を確かめることが難しい。さらに、請負契約によるソフトウェア開発では、成果物の完成と顧客の検収が必要になる。</p> <p>また、履行義務の充足に係る進捗度に基づき一定の期間にわたり認識する収益の計上にあたっては、履行義務の充足に係る進捗度について、原価総額の見積りに大きく依存しており、不確実性を伴う。</p> <p>以上のことから、当監査法人は請負契約によるソフトウェア開発に係る売上高の実在性及び期間帰属の適切性を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、請負契約によるソフトウェア開発に係る売上高の実在性及び期間帰属の適切性を確かめるため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 売上計上に関連する以下の業務プロセスに係る内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。 <ul style="list-style-type: none"> - 売上計上時に、顧客からの検収書及び成果物の関連資料を入手し売上高の実在性及び期間帰属の適切性を確かめる内部統制 - 一定の期間にわたり収益を認識する取引については、原価総額の見積りの策定プロセスに関連する内部統制(受注時における原価総額の承認及び作業開始後における原価総額の適時な見直し) ・ 一定の条件で抽出した請負契約によるソフトウェア開発取引について、注文書又は契約書及び検収書等の証拠を閲覧し、売上高の実在性及び期間帰属の適切性を確かめた。さらに、金額的重要性の高い取引については成果物の関連資料を閲覧し、管理担当者に質問することで売上高の妥当性を確かめた。 ・ 当連結会計年度末の売掛金残高のうち一定の条件で抽出した顧客を対象に残高確認状を発送し、回答額との整合性を検討した。 ・ 当連結会計年度末の翌月に回収予定の売掛金残高について回収状況を確認した。さらに、回転期間分析及び管理担当者への質問も行い滞留売掛金がないことを確かめた。 ・ 当連結会計年度末の翌月の工数の発生状況を確認し、当連結会計年度において完成した請負契約によるソフトウェア開発取引に係る追加工数の有無を検証した。 ・ 一定の期間にわたり収益を認識する取引に係る原価総額の見積額について、以下の監査手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> - 予算申請書及び作業進捗管理表との整合性を確かめた。 - 作業進捗管理表及び進捗会議議事録を閲覧するとともに、経営者及び現場責任者に質問することにより、プロジェクトの状況を理解し、原価総額の見積りに係る経営者の判断の合理性を確かめた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フライトソリューションズの2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社フライトソリューションズが2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月27日

株式会社フライトソリューションズ
取締役会 御中太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石上 卓哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石川 資樹

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フライトソリューションズ(旧会社名 株式会社フライトホールディングス)の2023年4月1日から2024年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フライトソリューションズの2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

請負契約によるソフトウェア開発に係る売上高の実在性及び期間帰属の適切性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(請負契約によるソフトウェア開発に係る売上高の実在性及び期間帰属の適切性)と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。